

町民個人・法人所得の増で歳入を増やせ

答 議員のいう好循環を生めるよう目指して調整したい



照屋 仁士 議員

問 第五次南風原町総合計画に基づく南風原町中期財政計画が説明された。中期計画では、1つ目に国保特会の累積赤字解消、2つ目に歳出削減と新たな自主財源の確保、3点目に財政調整基金の運用に取り組むという。しかしながら、歳入増という観点がとても弱い。無駄をなくす、受益者負担を適正化することは確かに大切だが、そればかりが先行すると行政も町民サービスも尻すぼみになる。個人にしても企業においても収入を得る、増やすということは最初に考えなければならぬ。町の収入で一番大きな歳入項目は何か。また、これから一番伸ばすべき歳入項目は何か。

副町長 最も多い歳入項目は町税で、その固定資産税が一番大きな歳入項目。特に伸ばす項目は、自主財源の根幹となる町税が重要である。

問 平成29年度予算でも約38億9000万円という一番大きな収益となっている。改めて町税

とはどういう収入か。

総務部長 個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税をまとめて町税となる。

問 町税の分析をどの程度行っているか。サラリーマンや営業、職種や業種などの傾向はどうなっているか。

副町長 個人の職業や業種は把握できていないため、分析は行っていない。

問 一番基礎になる税収が町民税であり、個人・法人の所得に関する税になる。分析をしないことには対策を打てない。納税義務者数が1万6155人、法人税、業種、免除、所得が向上しているか減少しているか、そのようなことを知る術や方法、調査はないか。

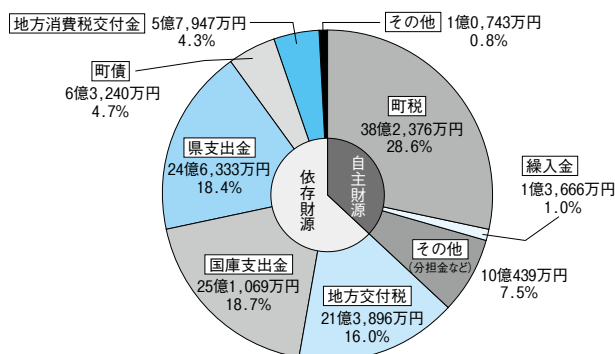
企画財政課長 国や県が進める国勢調査、経済センサスなど市町村の所得の傾向や主要産業別の多種統計データがある。そういったものを参考にして把握できる。

問 学校給食を一般向けに販売・提供する給食レストランを、実現し、給食費の軽減や食育に寄与することができないか。

教育長 実現は難しい。

給食レストランで新たな給食センターを

平成29年度 一般会計当初予算 歳入内訳



一番大きな歳入項目は町税であり、全体の約28.6%を占める